



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
コード番号 9377 URL <https://www.agpgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 有浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 速水 孝治 TEL 03-3747-1631
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,388	7.9	199	△11.1	197	△29.7	36	△80.8
2025年3月期第1四半期	3,141	10.0	224	89.8	280	124.2	191	141.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 44百万円(△74.0%) 2025年3月期第1四半期 170百万円(71.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.80	—
2025年3月期第1四半期	14.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,014	9,316	66.5
2025年3月期	14,006	9,828	70.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 9,316百万円 2025年3月期 9,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	未定	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期の配当予想につきましては、本日(2025年8月6日)公表しております「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	10.8	1,610	20.1	1,610	15.8	1,100	13.0	84.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	13,910,000株	2025年3月期	13,910,000株
2026年3月期1Q	840,735株	2025年3月期	841,035株
2026年3月期1Q	13,069,186株	2025年3月期1Q	13,068,386株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数には株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く外部環境は、物価や人件費の上昇、人材不足などの課題に直面している一方、訪日外客数は前年度を上回る水準となり、インバウンド需要は堅調に推移し、航空需要は伸長しました。

このような状況における当社業績は、国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業の更新工事等が増加、商品販売事業はカート販売が堅調に推移した結果、売上高合計は33億88百万円と前年同期比2億46百万円(7.9%)の増収となりました。

営業費用につきましては、増収に伴う原材料費の増加に加え、人的資本投資(ベースアップ等)を行ったことによる人件費の増加等により、31億89百万円と前期末比2億71百万円(9.3%)の増加となりました。

以上により、営業利益は1億99百万円と前年同期比24百万円(11.1%)の減益となり、経常利益は営業外収益の減少により1億97百万円と前年同期比83百万円(29.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、株主提案対応に伴う特別損失の計上により、36百万円と前年同期比1億54百万円(80.8%)の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力供給事業

東アジアからのインバウンド需要により、国際線における運航便数の増加に伴い、電力供給機会が増加した結果、売上高は14億92百万円と前年同期比68百万円(4.8%)の増収となりました。

セグメント利益は、営業強化および効率化を図る本社組織改編によって、リソース配分が集中され、人件費の増加及び設備修繕費の増加等により、2億45百万円と前年同期比50百万円(17.2%)の減益となりました。

② エンジニアリング事業

整備保守は、特殊機械設備¹に関連する機器の更新工事等が増加したことに加え、ビジネスジェット支援は、ビジネスジェット専用格納庫への駐機契約数が増加しました。また、空港外領域では、物流事業者との直接請負により販路が拡大した結果、売上高は16億68百万円と前年同期比1億31百万円(8.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収により、3億46百万円と前年同期比39百万円(12.7%)の増益となりました。

③ 商品販売事業

GSE²等販売は、前年同期と同水準であった一方、フードシステム販売は、新規顧客の獲得により、介護・福祉施設へのカート販売が好調に推移した結果、売上高は2億27百万円と前年同期比46百万円(26.0%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収により、9百万円(前年同期 セグメント損失25百万円)となりました。

¹ 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

² GSEはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)
動力供給事業	1,423	1,492	104.8	296	245	82.8
エンジニアリング事業	1,536	1,668	108.5	306	346	112.7
商品販売事業	180	227	126.0	△25	9	—
合計	3,141	3,388	107.9	577	600	104.1
全社費用※	—	—	—	353	401	113.7
営業利益	—	—	—	224	199	88.9

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比83百万円(1.1%)減少の73億8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億6百万円、前払費用が2億59百万円増加し、営業未収入金が6億1百万円、棚卸資産が41百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比91百万円(1.4%)増加の67億5百万円となりました。これは、有形固定資産が24百万円減少し、投資その他の資産が1億22百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比7百万円(0.1%)増加の140億14百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比5億19百万円(12.4%)増加の46億97百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加し、営業未払金が2億80百万円、未払法人税等が3億22百万円、未払金が1億90百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比5億11百万円(5.2%)減少の93億16百万円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益を加減算した結果、利益剰余金が5億19百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億6百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が66百万円となり、減価償却費が1億61百万円、売上債権の減少額が6億2百万円、仕入債務の減少額が2億80百万円、法人税等の支払額が2億80百万円であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億50百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億34百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億13百万円であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億48百万円となりました。これは、短期借入金の増加が10億円、配当金の支払額が5億40百万円であったこと等によります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました2026年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,361,588	3,668,381
受取手形	1,400	1,400
営業未収入金	2,473,903	1,872,610
電子記録債権	3,780	4,069
契約資産	32,480	31,045
商品及び製品	113,790	134,422
仕掛品	243,149	175,214
原材料及び貯蔵品	867,839	873,290
前渡金	101,597	100,847
前払費用	171,119	431,065
その他	24,348	18,023
貸倒引当金	△2,820	△2,010
流動資産合計	7,392,177	7,308,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,929,423	11,990,874
減価償却累計額	△9,867,271	△9,921,330
建物及び構築物(純額)	2,062,152	2,069,543
機械装置及び運搬具	11,381,056	11,393,920
減価償却累計額	△9,047,797	△9,127,748
機械装置及び運搬具(純額)	2,333,258	2,266,172
土地	110,608	110,608
リース資産	27,612	27,612
減価償却累計額	△24,390	△25,771
リース資産(純額)	3,221	1,840
建設仮勘定	546,052	588,751
その他	596,774	599,288
減価償却累計額	△522,362	△531,401
その他(純額)	74,412	67,886
有形固定資産合計	5,129,705	5,104,803
無形固定資産		
ソフトウェア	47,744	41,823
ソフトウェア仮勘定	4,064	4,064
その他	9,730	9,665
無形固定資産合計	61,539	55,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	251,333	266,222
長期前払費用	9,557	9,413
敷金及び保証金	203,291	315,887
退職給付に係る資産	471,531	476,884
繰延税金資産	485,896	475,852
その他	1,104	1,104
投資その他の資産合計	1,422,714	1,545,365
固定資産合計	6,613,960	6,705,723
資産合計	14,006,137	14,014,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	962,499	682,370
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	158,070	158,070
リース債務	3,623	2,072
未払法人税等	355,988	33,761
未払消費税等	85,619	101,599
未払金	219,604	28,714
未払費用	131,255	181,215
賞与引当金	20,372	10,177
その他	95,663	279,089
流動負債合計	2,032,697	2,477,071
固定負債		
長期借入金	220,000	210,000
製品保証引当金	4,516	4,299
株式給付引当金	67,731	83,076
退職給付に係る負債	1,767,162	1,804,373
資産除去債務	61,913	62,006
その他	23,544	56,374
固定負債合計	2,144,869	2,220,131
負債合計	4,177,566	4,697,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,283,950	2,283,950
資本剰余金	431,985	431,985
利益剰余金	7,653,106	7,133,474
自己株式	△882,130	△881,815
株主資本合計	9,486,911	8,967,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,467	20,079
為替換算調整勘定	18,549	24,873
退職給付に係る調整累計額	311,643	304,330
その他の包括利益累計額合計	341,659	349,283
純資産合計	9,828,571	9,316,879
負債純資産合計	14,006,137	14,014,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	3,141,664	3,388,655
売上原価	2,539,532	2,767,942
売上総利益	602,132	620,712
販売費及び一般管理費	378,068	421,546
営業利益	224,063	199,166
営業外収益		
受取配当金	2,260	2,453
持分法による投資利益	5,686	2,312
資産売却益	58	1,228
受取補填金	44,822	—
その他	5,436	208
営業外収益合計	58,263	6,203
営業外費用		
支払利息	685	4,056
減価償却費	287	114
為替差損	—	3,768
その他	661	198
営業外費用合計	1,635	8,138
経常利益	280,692	197,231
特別利益		
固定資産売却益	3,555	—
特別利益合計	3,555	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3,016
株主提案対応費用	—	127,974
特別損失合計	0	130,991
税金等調整前四半期純利益	284,248	66,239
法人税、住民税及び事業税	39,577	20,111
法人税等調整額	53,649	9,445
法人税等合計	93,227	29,556
四半期純利益	191,021	36,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,021	36,683

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	191,021	36,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,608	8,612
為替換算調整勘定	3,933	6,323
退職給付に係る調整額	△14,006	△7,312
その他の包括利益合計	△20,680	7,624
四半期包括利益	170,340	44,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,340	44,307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,248	66,239
減価償却費	149,383	161,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△809
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△110	△216
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,657	△8,830
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,056	30,008
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,689	15,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,037	△10,194
受取利息及び受取配当金	△2,260	△2,453
支払利息	685	4,056
持分法による投資損益(△は益)	△5,686	△2,312
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,555	—
有形固定資産除却損	—	3,016
売上債権の増減額(△は増加)	480,280	602,503
棚卸資産の増減額(△は増加)	△230,625	41,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,647	△280,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,259	15,975
その他	△132,327	△46,574
小計	495,580	588,702
利息及び配当金の受取額	2,260	2,453
利息の支払額	△126	△3,708
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△154,227	△280,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,486	306,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522,637	△334,434
無形固定資産の取得による支出	—	△297
有形固定資産の売却による収入	5,650	—
有形固定資産の除却による支出	—	△2,938
敷金及び保証金の差入による支出	△4,343	△113,534
敷金及び保証金の回収による収入	676	938
その他	△3,591	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,245	△450,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△392,628	△540,420
リース債務の返済による支出	△1,536	△1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,164	448,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,956	2,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△577,966	306,792
現金及び現金同等物の期首残高	3,848,921	3,361,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,270,954	3,668,381

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を当連結会計年度より導入しております。

また、2025年3月7日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(J-ESOP-RS)」(以下、株式給付信託(J-ESOP)と併せて「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、従業員がJ-ESOP-RS制度に基づき在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で、譲渡制限契約を締結することとします。これにより、J-ESOP-RS制度に基づき従業員が在職中に給付を受けた当社株式は、一定の期間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2) 会計処理

本制度については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末880,582千円、838,900株、当第1四半期連結会計期間末880,267千円、838,600株であります。

(株式併合による上場廃止について)

当社は、2025年6月26日開催の定時株主総会において、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)1,235,700株を1株に併合すること(以下「本株式併合」といいます。)を決議し、原案どおり承認可決されました。

今後、本株式併合により、当社株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て、2025年9月29日付で上場廃止(最終売買日は2025年9月26日)となる予定であります。

なお、株式併合の日程は以下のとおりです。

- ① 当社株式の最終売買日 2025年9月26日(金) (予定)
- ② 当社株式の上場廃止日 2025年9月29日(月) (予定)
- ③ 株式併合の効力発生日 2025年10月1日(水) (予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング 事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	1,423,995	1,536,825	155,721	3,116,542
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,423,995	1,536,825	155,721	3,116,542
その他の収益	—	—	25,122	25,122
外部顧客への売上高	1,423,995	1,536,825	180,843	3,141,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,423,995	1,536,825	180,843	3,141,664
セグメント利益又は損失(△)	296,129	306,944	△25,915	577,158

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	577,158
全社費用(注)	△353,094
四半期連結損益計算書の営業利益	224,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング 事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	1,492,759	1,668,078	195,068	3,355,906
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,492,759	1,668,078	195,068	3,355,906
その他の収益	—	—	32,748	32,748
外部顧客への売上高	1,492,759	1,668,078	227,817	3,388,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,492,759	1,668,078	227,817	3,388,655
セグメント利益	245,179	346,004	9,446	600,630

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	600,630
全社費用(注)	△401,464
四半期連結損益計算書の営業利益	199,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。